

A. L. Smith のルールの採光権事件への 適用について——Fishenden case

西 牧 駒 蔵

目 次

| | |
|-----|-------|
| 第一章 | 序 論 |
| 第二章 | 検 討 |
| 第一節 | 判例の動き |
| 第二節 | 判例の整理 |
| 第三章 | 結 語 |
| 第一章 | 序 論 |

Lord Cain's Act 二条 (Chancery Amendment Act, 1858) は、衡平法裁判所に差止に代わる損害賠償の裁定の裁量権を認めたが、いかなる要件があれば差止に代わる損害賠償を裁定するかにつき、Shelfer case のいわゆる

説

論

Smith ルールがある。⁽¹⁾ このルールがその後、にイギリスでそのままの形で採用されているのか、あるいは、本ルールの趣旨(目的)に則りつつも個々のニューサンス事件特に採光権事件の特殊事情に対応した適切なルールが確定されているか、をフォローするのが本稿の意図である。二つの判例を検討し Fishenden case に重点を置き、その理論構成を整理し(第二章)、採光権事件における本ルールの発展を略述する(第三章)。要するに、採光権事件では Sheller case の A. L. Smith L. J. の本ルールは、特殊事情に対応して、差止に代わる損害賠償裁定を広く認める方向に発展していると、いいうる。

参考文献中、浅野直人「Damages in lieu of Injunction (差止に代る損害賠償)について」福岡大学論叢一九卷二・三号(一九七四年)(以下、浅野・頁、と略す)から多く教示をうけた。以下の叙述はそれに負うところ大である。

第二章 検討

第一節 判例の動き

まず、Lord Cairn's Act 二条においては、衡平法裁判所がふさわしいと考慮すれば差止に代わる損害賠償を裁定する権限を与えられたが、この裁量権の行使において通例の原理に従えば原告が差止を求める訴を確定すれば原則としては差止が認められるが、ただし、特段の事情があれば例外として差止に代わる損害賠償が裁定される。⁽²⁾ この特段の事情とは何かが、多数の判例によって説明されており、Sheller case の A. L. Smith L. J. の確立したルールもその一つと評価されてきた。ところで、A. L. Smith L. J. のルール(以下、Smith ルール、と略す)は、その後判例でどう適用されてきているのか、を検討することにする。

第一款 Slack v. Leeds Industrial Cooperative Society Ltd., [1924] 2 Ch. 475. C. A.

本件の事案は、建築中の建物が採光権侵害を理由に建築続行の禁止と建物撤去の差止と損害賠償が求められた。本件で、Smith ルールが、その文脈との関連の中で読むべきことが指摘された。特に不法行為が実行されコモンロー上の権利が侵害されたら、原告は一応差止命令の請求権があると認められるという、Smith ルールに先立つ、見解をも含めてである。筆者はその文脈に一言する。Shelfer case での Smith ルール制定のねらいは、本来の特別の事情の解明、すなわち差止に代わる損害賠償の裁定にあるのでなくて、損害賠償を拒否し差止付与を根拠づけることにあったのだ。Shelfer case の事案は、騒音・振動によるニューサンズの差止が求められた場合で、原告の被害は単に建築上の損害にとどまらず家族の健康上の重大な被害(妻娘の発病)が発生した。第一審が差止を拒否して損害賠償を裁定したのをくつがえすために、損害賠償が裁定されるに足る例外的事情が存在しないことを明確に判断するために、Smith ルールが述べられそれに依拠して一つ一つ Shelfer case の事案がこのどれにも該当しない(もったも第四点の検討を、略した)と結論が出た。文脈としては、この前に、「原告のコモンロー上の権利が侵害されると、一応差止の請求権があると認められる。」と述べられ、本ルールの後に、「四要件該当しても差止が否定されない場合、各要件の相対性、厳格に適用すべきでないこと等が説明されている。

さらに、Smith ルールは、約二十年前(一八七四年)の Aynsley v. Glover 事件の Sir George Jessel の意図をより平易にまとめたものにすぎない⁽³⁾。上の両裁判官とも、差止に代わる損害賠償を例外的な事情がある場合以外は裁定を許さない態度において同一であったと思われる。

次に第二の評価として、Shelfer case (A. L. Smith L. J. v. Lindley L. J. のルール)は依然として有効であり、

Colls v. Home and Colonial Stores, Limited, [1904] A. C. 179 によつて効力は影響を及ぼさなかつた Slack case は判断せず (Slack case [1924] 2 Ch. 475. C. A. at 488 per Pollock M. R.)⁽⁴⁾

論 第二款 Fishenden v. Higgs and Hill Ltd, [1935] 153 L. T. 128, [1935] K. B. D. (C. A.) (拒却 Lord Hanworth

M. R., Romer L. J., Maugham L. J.)

第一項 概要

本件の事案は、建替え中の被告に原告が採光権侵害を理由として、建築継続の禁止及び建築済の部分のとりこわしを命ずる差止を申立てた。一審判決は請求認容 (Crossman J.)。控訴審は、採光権の実質的侵害がありと認定した。もっとも地域性は考慮されたが、Mayfair 市内の多くの道路に被控訴人(原告 Fishenden)に残された光量と比較して少量の光しかないことは抗弁にならない。(Crossman J. の認定を認める)と述べた。次に救済につき、A. L. Smith L. J. の四要件のルールは各々の事件の状況における裁量決定の指針であり(この Smith ルールは、広義の拡大された意味)、そして、差止に代わる損害賠償の裁量の基準の問題は未解決であり、Colls case においても同じく未決定であること、Smith ルールの四要件すべてが該当しなくても即差止付与権限が裁判所に生じるとはいえないこと、控訴人(被告)が合理的に行爲したこと(被控訴人(原告)への通告、設計図の送付)は控訴人に有利に解される、かような事情の下では、損害賠償が裁定されると判示されて、第一審へ損害額算定のため送られそこで損害額が確定された。以上が Fishenden case の概要だが、Smith ルールが採光権事件にも適用されるのかの観点から、一審から順次その判決をたどり検討することにする。

第二項 一審の Crossman J. の判決

一審の Crossman J. は妨害による採光の減少は訴えうるニューサンスの原因となる、つまり、人の普通の要望に合致した住居として家を快適に使用することを實質的に妨害する程度だ、という Colls case のルールを是認する。Colls v. Home and Colonial Stores, Limited (90 L. T. Rep. 687; (1904) A. C. 179) を参照された先例により、原告は古い建物の倒れる前の同量の採光へ永久に資格がない、としながら、原告の採光権は上述のルールによれば實質的に妨害された、と認定する。被告は抗弁として、二点、①被告の新しい建物が完成後も原告の採光量はそれでも Mayfair 市内のほかの市民の採光量と比較して多いこと、②もし原告の建物が垂直線から四十五度に、以前の光が投射することが可能であれば、特段の事情がなければ採光量の減少に異議申立はできないこと、を述べた。Crossman J. は、①の点につき「決すべき問題は残された光の量が訴えうるニューサンスを構成するか、だ。」(Lord Lindley in Colls case (90 L. T. Rep. 697; (1904) A. C. 179 at p. 210) と判定した。②の点について四十五度説をとるメリットは認めるが、⁽⁵⁾被告の行為が原告の採光権にニューサンスを生じさせるか否やは程度の問題であり、人の通常の必要に応じて住居として原告の家を快適に享有することを實質的に妨害したかどうかで、四十五度説はあやまりだ。「人の通常の必要条件に応じて」とは、合理的な人が必要とする総量を考えることで、本件では、採光の減少が原告の家のへやの賃貸価値を減少させ、さらに住居としての快適な占有を實質的に妨害すると認定した。

次に適切な救済は何かをとり上げる。

Crossman J. は、Smith ルールがその後ずっと支持され、Colls case (1904) の判決で何ら変更されないものと取扱われていると評価する。今までの経過を説明する。Colls case (90 L. T. Rep. 691; (1904) A. C. at p. 193) べ、

説

論

Lord Macnaghten は Smith ルールに全くふれずに「その妨害の違法性の争点があり、もし被告が公正に行爲して反隣人的精神でないときは裁判所は差止よりも損害賠償に傾くべきだと考えたい。」と判示した。Kine v. Jolly (92 L. T. Rep. 209; (1905) 1 Ch. 480 at p. 495) の Vaughan Williams L. J. は Colls case の Lord Macnaghten のテストか、あるいは Shelfer case の Smith ルールかのいずれかを適用すべきだとし、訴訟当事者は誠実に行爲したので、金銭賠償でもって適切に補償されないかという (Macnaghten のルールに従つて) 他方 Smith ルールによれば命令的差止が根拠づけられないという、同じく Kine v. Jolly と Lord Cozens-Hardy (92 L. T. Rep. at p. 217; (1905) 1 Ch. at p. 503) は「……家が居住不能化した事件でないし、損害賠償が合理的・適切な補償だとみなされない事件でもない。私見では Colls case の House of Lords の語り口の傾向は Shelfer case のそれより前進しており、一般に数年前と比べ裁判所には命令的差止を付与する自由が少なくなるべきだということを示唆していることは疑問の余地がない。」といった。この点には反対の判例があり、Slack v. Leeds Industrial Co-operative Society Limited (131 L. T. Rep. 710; (1924) 2 Ch. D. 475) と Pollock M. R. (at p. 488~9) は Smith ルールは Colls case の決定内容によって変更されないと認める。

そこで Crossman J. は、本件で Smith ルールの四要件すべてが充足されるかを考察するに、四要件全部が該当しないと判断した。

結局、第一審の Crossman J. は Smith ルールは Colls case の決定で何ら変更されずに今日まで有効に確定されているという認識に立つのである。そして、同ルールは採光権にも適用されるという。

第三項 控訴裁判所の判決内容

まず、Lord Hanworth M. R. の判決がある。被告が控訴したが、理由は原告は新しい建物完成時に原告の採光権に対してニューサンスが生ずると証明していないか、あるいはたとえ証明したとしても救済は差止でなく損害賠償に限られるべきだという。前者につき、第一審の判決を認めてニューサンスを肯定し、後者は逆に第一審の判決を取消し、被告の主張（損害賠償に限る）を認めた。前者について。Colls case (90 L. T. Rep. 687; (1904) A. C. 179) や House of Lords は四十五度説を否定してニューサンスが発生するに十分な光の実質的な剝奪があるのか（家の占有をば人の通常の観念によれば不快にするか）の基準をとった。⁽⁶⁾ 専門家から意見をきき、その基準を「サンサンと照る日光の幸福な占有下は除き、支障なく読書することができなくなるような点である。」と説明する。地域性は考慮にいれずと決定した。⁽⁷⁾ 「あなたが住居地域、工業地域と呼ぶ地域があり、あなたがこれらの住居・工業という形容詞を広義に適用しうる地域の中で異なる考慮すべき事柄の適用が許されることを私は理解できる。しかし、「地域性」により、恣意的境界線内で決定された地域を意味するのか、またはそれは、郵便目的及び郵便が送られうる正しい宛名がどこかを決定するに有益か、またはおそらくいわゆるその地域性の境界の中に存する財産の、価格上昇の目的で測量技士等により有益な境界線の中に囲まれた地域を指すと認めることは可能とは思わない。ここ Chesterfield gardens よりも Mayfair 市内のはかの所の光の投射が少ないとしても、原告が何の不法行為の被害をうけていないと言いうると断定するのは全く不合理だ。……Chesterfield gardens は街路だが、日照は良好なところだ。そして光量の総体には原告は明白に権利はないが、彼が住む家の型により与えられた考慮をもつ資格はあり、しかも工業地域よりも住居地域での考慮であり……」(Fishenden case (1935) 153 L. T. 135 at p. 137)

次の問題は救済。A. L. Smith L. J. 自身は、ルールから厳格さを除外し、裁判所自身が個々の事件で正しい方策

は何かを考究すべきと示した。⁽⁸⁾

Lindley L. J. (Shelfer case 72 L. T. Rep. at p. 38; (1895) 1 Ch. 287 at p. 316) は、継続する訴えうるニューサンスでも差止に代わる損害賠償を付与する管轄権を拒否しないが、そういう事件ではごく例外的事情がなければ行使すべきでないとし（この例外的事情のルール制定の意図はまたす）、そして、こういう例外的な事件、及び損害賠償が適切な救済であるようなほかの事件（例、訴えられた行為が完了した場合）では、差止が拒否されると述べて、Lindley L. J. は Shelfer case では差止に賛成した。この Shelfer case は、明解なルールと呼ばれるうちの最も明瞭な表現である (high-water mark) と同時に、Smith ルールと Lindley L. J. ルールとは共に適用上制限があるもの (of imperfect application) である。Lord Hanworth M. R. は評す。⁽⁹⁾ Colls v. Home and Colonial Stores, Limited (1904) A. C. 179 (H. L.) では、裁量問題は Shelfer case の場合よりも未決定だ。Lord Macnaghten が Colls case (90 L. T. Rep. 687 at p. 691; (1904) A. C. at p. 193) で言う。「しかし、損害賠償の回復はその量の多少にかかわらずに権利の侵害があったことを示す。昔は特段の事情がなければ当然のこととして原告に衡平法上の差止への請求権があった。コモンロー上の回復しようと仮定される損害賠償の総額は、十分なテストを与えるかをむしろ疑いたい。」しかし、もしその妨害が違法であるか否かの争点があり、しかも被告が公正に行為し反隣人的でなければ、差止よりも損害賠償へ裁判所は傾くと考える方に私はむく。Slack v. Leeds Industrial Co-operative Society (1924) 2 Ch. Div. 475 で私 (L. Hanworth M.R.) が指摘したことは、Shelfer case でのいわゆるテストは、Sir George Jessel in Aynsley v. Glover (31 L. T. Rep. 219; L. Rep. 18 Eq. 544) で予見された以上の内容ではない、そして Shelfer のテストはそれ以上のことをしなかった、そして Colls case は、これらのルールを変更していなかった

ことだ。しかし、Shelfer case のみならず、Colls case や Sir George Jessel の Aynsley v. Glover 事件の中で述べられたことも(裁判所の指導的基準として)留意しなければならぬ。Sir George Jessel は言った (Aynsley v. Glover (1804) 31 L. T. Rep. at p. 222; L. R. 18 Eq. 552) 「今やルールは、訴訟がコモンロー上支持され、実に実質的損害賠償 (substantial damages) や、多分相当な損害賠償 (considerable damages) がコモンロー上回復可能である場合、衡平法上差止が従われるということだ。これは普通はそうだが普遍的にそうではない。ただし、それに補足すべきことがあるからだ。本件では損害が実質的だということは疑いない。妨害はへやの利用を全くだめにした。……」つづけて (31 L. T. Rep. at p. 232; L. R. 18 Eq. at 555) 「その裁量は合理的であるので、考えるに合理的に行使されるべきだ。そしてその行使すべきかどうかは各々の事件の固有の事情に依拠すべきだ。」私 (Fishenden case の Lord Hanworth M. R.) が Slack case を参照した前の諸判決の教節を調べてみると、人は私(同上)の前述の Shelfer case と Sir George Jessel との関連性の肯定 (that judgement) が私(同上)の言及した先例を無効にしようとしていたとはつぎないし、現に無効にできなかったのだ。下級審判決の Kine v. Jolly の中では損害賠償が考慮された (House of Lords は後これを認容)。Vaughan Williams L. J. (Kine case 92 L. T. Rep. 209 at p. 215; (1905) 1 Ch. Div. 480 at p. 496) が、「(Colls case の) Lord Macnaghter の言葉によれば、残された考慮すべき唯一のほかの問題は、権利侵害が金銭賠償で十分償われるかだ。私はそれを肯定する。」裁判所は差止よりも損害賠償の方へ傾くべきだと、Lord Macnaghten の原則を、Vaughan Williams L. J. は適用したのだ。やうに Cozens-Hardy L. J. (Kine case 92 L. T. Rep. at p. 217, 218; (1905) 1 Ch. at p. 504) が、「Colls case の House of Lords の話し方の傾向は、Shelfer case でなされた話し方よりも少し前進していることを疑うことはべ

説

論

きないし、一般に裁判所が数年前よりも命令的差止を付与する自由が少なくなったことを疑うことは不可能だ。」故に、Shelfer case のこれらのルールは、私 (Lord Hanworth M.R.) がのちの事件で言及した、Colls 事件や Kine 事件の、付随する数節との関連の中でその意味を理解しなければならぬ。そして、もしできれば差止に反して傾くべきだと思われる。つまり、損害賠償が十分なる救済になる事件だ。本件のすべての事情の下で、Lord Macnaghten のルールと Sir George Jessel のルール (in Aynsley case) とに従って、損害賠償を課することを許すべきだという。要するに、Lord Hanworth M.R. は Aynsley case から Shelfer case や Colls case と内容的にかわらないし、そこで Shelfer case のルールを、上述の数節と関連性をもつものとして認めるのだ。つまり、Smith ルールが上述の数節と一体をなしており、その一体たるルールが採光権事件にも適用されうると判断したようだ。

第四項 Romer J. の判決

次に Fishenden case の控訴審を担当した二番目の判事 Romer J. の判決について検討する。L. Hanworth, M.R. と同旨の結論、つまり、採光権侵害の実質性を認定し、その救済は差止を取消し代わりの損害賠償裁定の命令を出した。まず、前者の採光権の実質的損害について。控訴理由は第一審 (Crossman J.) は地域性を考慮していないという。第一審の判決文を見れば事実そうだ。ところが、Lord Macnaghten が Colls case で定めたルールの叙述の中に地域性の問題を直接にとり上げていない。彼の引用した Back v. Stacey (2 Carr. & P. 465), Portker v. Smith (5 Carr. & P. 438), Wells v. Ody (1 M. & N. 452) からの数節は地域性にはなっていない。そして、Crossman J. があやまちをつたえて Lord Macnaghten in Colls case や Best C.J. in Back case, Tindal C.J. in Parker v. Smith, Baron Parke in Wells v. Ody の陪審指示をあやまちをつたつたことになる。しかし、ニューサン

ス事件では地域性は考慮にいれられなければならないという事実は、これらの賢明な判事も無視しなかったことは考慮にいれられなければならない。もっとも、*Romer L. J.* は、採光権侵害のニューサンス事件では、地域性は他のニューサンス事件よりも関係が少ないと思ひ切つて考える。第一審の *Crossman J.* は、それを考慮にいれたとかなり明白に示すと思われる数節がある。判決の後半に「人の通常の必要条件に依じて」というのは、大通り四方の人々が（現に）得た正確に同量の光を考慮することではなくて、合理的な人々が……要求するであろう量を考慮することの意だ。」という。合理的な人であれば田舎で得ると同量の光を *Mayfair* 市で期待はしないであろう、それ故に彼が *Mayfair* 市で得る光と同量をロンドン市でも期待しないであろう。ところが、*Crossman J.* の事実認定をみると、地域性はほとんど関係がないのだ。人工燈を要するようになったという原告側の証言に被告が、「昼食をへやの中のどこでとるのか。」と反論した。ここより、原告側に有利な合理的推断が出てきた。電燈が必要でなかった昔に昼食をとったように（同じ場所で）、電燈必要後も昼食をとるということだ。地域性はあつても、本件で *Mayfair* の住民は原則として昼食時に電燈をつけなければならぬと説く証言は全く知らない。つまり、住居がどんな地域に位置しても、人は以前に疑問の余地なく電燈なしに昼食をとった場所で電燈を使わないで昼食をとることが今後でもできる程度に、彼の採光権は保護される資格があるのである。なお、本件では一階、二階のへやが採光権を害された。

次は、後者の問題で、救済の問題だ。原告側の控訴理由は、下級裁判所の裁量権行使に控訴裁判所は口出しすべきでない。しかし、*Kine v. Jolly* (92 L. T. Rep. 209; (1905) 1 Ch. 480) 又は控訴裁判所が、*Slack v. Leeds Industrial Co-operative* (1924) 2 Ch. 475 又は控訴裁判所が口出しをした。口出しすべきでないという理由がさうであつても、その裁量権の行使がもし違法な原則にもついて行使されたことが明白であれば、再吟味されるべき

だ。第一審の Crossman J. の判断はあやまっていたと思う。ただし、¹¹ A. L. Smith L. J. の言及した四要件のどの一つにも該当しなければ、差止を付与すべきだとの結論に達した点だ。Romer J. はこの見解をとらない。Smith ルールの四要件が該当すれば差止に代わる損害賠償が付与されることに疑いがないが、四要件が優勢でない (do not prevail) 事件においてさえ、差止が許与されることと A. L. Smith, L. J. が述べたとか、あるいは現に述べるべきであったとかいう結果には決してならないのだ。Shelfer case の Lindley L. J. の判決から、A. L. Smith L. J. がそうしなかった事実は明白だと思う。¹² そこで明らかなのは、たとえ Smith ルールの四要件が発見されなくても裁判所は事件の全事情を見てその係争問題の裁量権を行使するのだ。Lord Macnaghten が Colls case で述べたことを考慮にいれるべきだ (90 L. T. Rep. at p. 691; (1904) A. C. at p. 193)。「もし現に妨害の違法性につき係争問題があり、且つもし被告が公正に行爲し反隣人的精神でなく行動すれば裁判所は差止によりも損害賠償の方に傾くと考えた」Lord Macnaghten はその前にあらかじめ、コモンロー上回復されると仮定されるこの種の損害賠償は十分なる基準を与えるかをむしろ疑うと述べている。本件で被告は公正に且つ反隣人的でなく行爲していると考えられる。しかし、原告側が当初異議を申出たのは建物の中央部分でなく、端の翼 (ウィング) と呼ばれる部分であった。故に、Shelfer case の Lindley L. J. の言葉によれば、「原告の行爲に問題があれば中央の建物につき金銭救済以上を原告に与えることは不公正になる」翼 (ウィング) につき、ささいな妨害なので、翼 (ウィング) に関して命令的差止を付与すれば被告に酷になる。以上が、Romer L. J. の判決要旨だ。

要するに、Romer L. J. には本件の採光権の実質的侵害の有無の判断に地域性は外のニュアンスと比べて関係が
少ないし、Crossman J. の判断にはほとんど関連性がないこと、及び Smith ルールの四要件の充足がたとえなくて

も必ずしも差止を認めるということにならず、その事件の事情に合致すべき救済を選ぶべし、ということになる。当 Fishenden の採光権事件では、Smith ルールのほかに、Shelfer case の Lindley L. J. の判決や、Colls case の Lord Macnaghten のルールを適用した。

第五項 Mangham L. J. の判決

最後は、Fishenden case の控訴審担当の第三番目の判事 Mangham L. J. の判決の内容だ。これが中心だ。Mangham L. J. も原告の採光権への訴えうる権利侵害が発生し将来も侵害をこうむるであろうこと、及び、差止に代わる損害賠償を調査せよ、と判決した。まず、前者の訴えうる権利侵害の発生の有無について。この存在を否定する被告の控訴理由は全く成立しえないとする。その基準については、Colls case 以来、適切な基準は時効法 (Prescription Act 1832年) 制定以前にあった基準だと判決されており、Back v. Stacey (2 Carr. & P. 465) の Chief Justice の要約、及び Clarke v. Clark ((1865) 1 Ch. 16; 13 L. T. Rep. 482) の Lord Chancellor の叙述にちかばること、その内容は被告の手により危険が切迫したか、あるいは発生した、妨害の程度が喪失譲与証書 lost grant の推定(地役権の)の上で(光の)享有を合理的に計算する程度の光を原告から剝奪するかどうかを確定しなければならぬこと、つまり、被告の建物が生活の通常の占有を妨害されるほどの量の光の妨害を発生するか否かであると判決された。広義の地域性を考慮しなければならないが、原告の家が存在する Mayfair 市内の多数の家が、原告の家の一階の窓にうける光よりは、少ない光しかうけないとの基準は正しくはなく、採光権事件に適用されるべき用語としてのニュースンスは普通のコモロー上のニュースンスと異なる⁽²⁾。Mangham L. J. の考えでは、Colls case で House of Lords が決したことや強調した陪審への法律指示を守ることがはるかによいこと。故に、控訴人たちがな

げかけた問題(地域性)を自らに問うてみると、地域性を全くオミットしないが地域の中のほかの人々の光の享有に全くの・忠実な信頼をおかないことの方がはるかに勝っていること。もし、その地域の人々に一定量の光が残っておれば、その一定量だけが適切な基準を与えるという事実に同意することを Lord Lindley はきっぱりと拒絶したことを追加する (Colls case 90 L. T. Rep. at p. 697; (1904) A. C. at p. 210)。ちなみに、被告の元の建物の高さは大変低かったこと、原告は一階の窓に關しては被告の建物の破壊の前は、光を例外的に多く享有していたし、そこを借りたのもこの目的のためだけだった。次に、被告側の主張は、四十五度以上の光の平均量が妨害されずに残るという。これが本訴の主たる争点だった。しかし、Mangham L. J. の意見では、日光プランや角度等是这样い事件で決め手とみなされ⁽¹³⁾ない。地域性や原告の建物が町にあるか田舎に存するかの問題をも含めた四囲の事情が考慮されなければならぬので、厳格且つ不変の数学的基準は決して適用せられないのだ。Colls case の House of Lords は明白に同旨であったと思うし、Kine v. Jolly (92 L. T. Rep. 209; (1905) 1 Ch. 480) での控訴審が明白にそのように決定したし、Kine v. Jolly (95 L. T. Rep. 656; (1907) A. C. 1) や House of Lords は、四十五度の基準を一時復帰させたり、適用したりは決して企てなかった。第一審の Crossman J. のこの部分についての判断はあやまっていなかったと思う。そこで、原告の家の窓のいくつかは、被告の計画建築により訴えうる権利侵害をこうむったし、将来もこうむるであろうと判断する。

後者の問題は、救済の方法だ。Mangham L. J. の意見では Shelfer case の A. L. Smith L. J. の叙述は若干の事件では誤解されているし、弁護士が、差止がよいのかあるいは損害賠償の救済を求めることが許されているのかを決するにおいてすべての事件に適用されうると陳述するときは、少なくとも正確に了解されていないと Mangham

am L. J. は切り出し、まず、Mangham L. J. がはっきり述べたいことは、「有効なルール」と呼ぶものを A. L. Smith L. J. が定めたとき、Shelfer 事件での傍論を述べていたことだ。ただしそのルールはその事件の決定に不要だったから。その事件の「このニューサンスの現実性と深刻さについては、いかなるまじめな否認も、われわれの前ではなされていない」⁽¹⁴⁾。そういう事件では、なんらかの特別の有効なルールに依拠しなくても、差止を与えるに十分な理由がそろっている。Shelfer case は騒音及び振動による継続する権利侵害の事件だった。故に、その事件は採光地役権の妨害が権利侵害である事件とは異なる。そのルールは若干の事件では有益であることに同感だが。Shelfer case では、差止がなければ家屋は倒れる可能性があり、平穏な家庭生活が不可能だった。逆に、採光権事件では今や住居が住むに耐えないと陳述されていないからだ。この証拠は、Mayfair 市内の多くの一階のへやの光量は、原告の家よりも少なかったから。妨害の効果は四十五度の光がのこるへやを住居に不適にすることにはならないのだ。……その妨害により発生した権利侵害は、一日のうち数時間という一時的なニューサンスの特徴をもつ。これらの事実からその権利侵害はこの種の事件では救済も正当化しないし、且つ、比較的に小さいという特徴をもつ。もし、新計画建築の中央部が九十九フィート離れなくて、五十フィート離れた場合の権利侵害と比較して。こうして、Smith ルールは、採光権侵害のすべての事件での普遍的なルールではない。第二審の判事 Romer L. J. が述べた如く、Lindley L. J. が別のルールを述べるが Mangham L. J. はそれに賛成する。Lindley L. J. は担当した Colls case で、同一表現を使うのだ。Colls case の Lord Macnaghten の判決中の教節にも賛成する(被告の行為が公正であれば、差止よりも損害賠償へ傾く等の考え)。

Mangham L. J. は、採光権事件の場合は、損害賠償の総額はそれ以外の事情と関連して考察されてはじめて満足

説 的な基準を与えると考え⁽¹⁵⁾る。Mangham L.J. は、結論として差止に代わる損害賠償を調査せよとの命令に賛成する。

Mangham L.J. の判決要旨のまとめは、採光権の実質的侵害の基準は、広義の地域性は考慮にいれるが、Mayfair 市内の住居の家が原告の家の光よりは少ないとのテストは正しくないと否定し、四十五度のテストも認めず、つまり被告の家が生活の通常の占有を妨害するほどの量の光の妨害を発生するか否やであり、本件はそれに該当するといふ。救済については、A.L. Smith L.J. のルールは、Shelfer case とはニュアンスの現実性と深刻さが全く異なる本件の比較的小さな権利侵害にあてはまらない。つまり、採光権侵害のすべての事件では普遍的ルールではなく。Lindley L.J. のルール (in Shelfer case と in Colls case) と Lord Macnaghten の判決の教節に賛成して、損害賠償の総額とそれ以外の事情と関連して判断する。つまり、損害賠償の付与に賛成した。被告の行為が公正でなく、反隣人的でなかったからだ。

第二節 判例の整理 (Fishenden case)

第一款 一審 Crossman J.

Crossman J. は Slack case (1924, C. A. Pollock M. R.) が Smith ルールは Colls case に影響なしと判示したので、Smith ルールは Colls case に影響なしと判示した。

Smith ルールと Colls case の Lord Macnaghten との関係はどう見るか。

Kine case の Vaughan Williams L.J. は Smith ルールの効力を認めるが Colls case の Lord Macnaghten ルールとの関係にふれない。

Kine case の Cozens-Hardy L.J. は Smith ルールは Lord Macnaghten のルールに影響をうけたといふ。

Slack case の一審の Romer L. J. は、Smith ルールは Collis case の決定内容に影響されなかったという。

第二款 控訴審 Lord Hanworth M. R.

A. L. Smith L. J. 自身が、ルールから厳格さをとり除き、個々の事件の中での正しい方向を考慮すべし、という。Smith ルールも、Lindley L. J. のルールも不完全にししか適用されない、という。

Collis case の Lord Macnaghten のルールは、損害賠償の回復↓権利の侵害↓差止請求権あり(原則)。しかし、損害賠償の総額は十分な基準を与えるか、むしろ疑う。それよりも、妨害の違法性の争点があり、被告の行動が公正で、反隣人的精神でない場合は、差止よりも損害賠償へかたむく。

Shelfer case のルールは、Sir George Jessel in Aynsley v. Glover のルールの要約にすぎない。それは、訴訟がコモモノ上支持され、実質的損害賠償が回復されると、原則として差止が認められる。しかしその裁量は合理的裁量でなければならず、従って、各事件の事情に合った裁量を行使すべし、という。

Kine case (1905) べ、Vaughan William L. J. は、Lord Macnaghten のルールを適用した。そして、「金銭賠償で十分償われるか」を、基準にした。

同じ事件の、Cozens-Hardy L. J. は、Collis case, の House of Lords の口調は、Shelfer case の口調よりも少し前進し、命令的差止の自由は少なくなることは疑いなしという。

そこで、Lord Hanworth は、Shelfer case の Smith ルールと、Collis case, Kine case 中の前述した付随的数節とを関連し合い、矛盾していないものと理解するのだ。

説

第三款 控訴審 Romer L. J.

Lord Hanworth M. R.と同じ結論、同じ理由に立つが、追加理由を述べるにすぎない。たとえ、Smith ルールの四要件が発見されなくても、裁判所はその事件のすべての事情を考慮してその事項における裁量権を行使するのである。採光権の裁量で考慮すべきことについて、Colls case の Lord Macnaghten の言葉が、Shelfer case の Lindley L. J. の意見(原告側の非行につき)を参考にすべきだ、としている。

第四款 控訴審 Mangham L. J.

Smith ルールは Shelfer case で傍論に等しいものだ。Shelfer case と採光権事件とは異なる。故に、Smith ルールは採光権侵害のすべての事件での普遍的なルールではない。

Lindley L. J. のルール (in Shelfer case 及び in Colls case), Colls case の Lord Macnaghten の意見に賛成する。

第五款 Slack case の判決

Smith ルールは、差止に代わる損害賠償の裁量基準を定めたが、Shelfer case では、逆に、結果として、損害賠償の裁量を否定する機能を果たしたこと、制定者 Smith L. J. 自身がルールから厳格さをとり除いて、四つの要件の判断基準の相対性、具体的決定を裁判所の良識に託したこと。それに、Smith ルールは、Colls case で変更されていないと、評価した。

第六款 まとめ

Smith ルールが、採光権事件 Colls case の Lord Macnaghten のルールで変更されたのか。もしも変更されないとの立場では、Smith ルールを適用して、そのまゝ結論が出る。

Slack case (1924) C. A. の Pollock M. R. が述べ、Aynsley v. Glover の Sir George Jessel の意図をまとめたのが Shelfer case だと評価し、Colls case も同一方向の意図をもっとも評価する。つまり、各事件の個別的事情に応じて裁量権を行使せよという立場である。一審の Crossman J. がこの立場をとり、また、Slack case の一審の Romer L. J. も同一の立場をとる。

本件二審では、Smith ルールの文脈や適用範囲にメスが加えられてくる。Smith ルールは厳格なものでないこと、Shelfer case は明快なルールだが Smith ルールも Lindley ルールも不完全な適用しかできぬ。Shelfer case のルールは、Colls case と Kine case の付随的節との関連の中で理解して、本件で差止に反対すべきだ。

Colls case の Lord Macnaghten は、損害賠償の総額はテストになるか疑問だといひ、妨害の違法性の争点と被告の行動の公正さ等が揃えば、損害賠償がよいという。

Kine case の Vaughan Williams L. J. は、損害賠償で十分な補償になるかで、決めるべしという。同く、Cozens-Hardy L. J. は、命令的差止よりも損害賠償へ、という流れを認める。

ここに、一つの流れとして、採光権事件では、差止よりは損害賠償を選択する意思がある。

Lord Hanworth M. R. は、判決で、Lord Macnaghten と Sir George Jessel ルールとに従ひ、損害賠償裁定した。

説
Romer L. J. も同意。四要件具備しなくとも差止付与にならぬ (Smith L. J. の意思)° Macnaghten へ Lindley の意見を参考にする。

Mangham L. J. は 'Smith ルールを適用せずに' Lindley へ Macnaghten のルールに賛成するのだ。

第三章 結 語

論
少なくとも採光権事件では、たとえ権利侵害が実質的で損害賠償額が多額でも、被告の公正さ、反隣人的精神でない、差止が被告に酷とか、金銭賠償で十分に補償される場合は、差止(特に命令的)よりも損害賠償が選択されることになる。

その説明の仕方は、Shelfer case のルールは採光権事件に適用されるとしつつ、ただし、Colls case の Lord Macnaghten, Lord Lindley のルール、及び Kine case の Vaughan Williams L. J., Cozens-Hardy L. J. のルールと関連させて理解すべきかどうか、または別の方法は、採光権事件には、Smith ルールは、すべて適用されないとして、ほかの Lord Macnaghten と Lord Lindley in Shelfer case and Colls case とのルールによるとうとうべきである。前者が、Lord Hanworth and Romer L. J. in Fishenden case へ、後者は、Mangham L. J. の立場だ。以上がイギリスの Smith ルールと採光権事件との関係を示す一判例の内容である (Fishenden case (1932))。

- (1) Shelfer case の A. L. Smith L. J. のルールにつき、拙稿「不動産賃借権に基づく妨害排除認容の一要件——便宜の均衡論について——」大阪経済法科大学法学研究所紀要第四号(一九八三年三月)参照。差止に代わる損害賠償の裁定の裁量権行使のルールで、(1)権利侵害が僅少、(2)権利侵害が金銭的に評価でき、(3)少額の金銭支払で十分な補償となりうる権利侵害

であり、(4)しかも事件が差止命令を認許すれば被告に酷である場合、差止の代わりに損害賠償を与えることができるのである。なお A. L. Smith L. J. の本ルールの用語の意味は、上述の四要件を指すが、場合によっては、判例中の上の四要件の前後の説明 (A. L. Smith L. J. 自身の) まで拡大して指す場合もある。Shelfer case の諸ルールとは、上述のルールに Lindley L. J. のルールまで拡大して指す。

(2) 「諸判例が判示することは、Lord Cairns Act はその当時までの衡平法管轄権の指導原理を変革してないこと、及び、衡平法裁判所が同法の管轄権を行使する前にはある特別な事件が立証されるべきことである。」——Stamp J. in *Sefton v. Topham's Ltd.*, [1964] 3 All E. R. 876, 894. 控訴院は Lord Cairns Act の問題点として上げられなかった——[1965] 3 All E. R. 1; [1966] Ch. 1140, C. A.; [1966] 1 All E. R. 1039; [1967] 1 A. C. 50, H. L. 以上の叙述は Philip H. Pettit, M. A., *Equity and the Law of Trusts*, 1970, p. 383. にある。

(3) *Slack v. Leeds Industrial Co-operative Society Ltd.*, [1924] 2 Ch. 475, C. A. 487 by Pollock M. R. (Smith rule は有効と認められた)。*Shelfer v. City of London Electric Lighting Comp.* (1894) 1 Ch. 287, 322, 323. Philip H. Pettit, M. A., *Equity and the Law of Trusts*, 1970, p. 386.

(4) Smith ルールのその後の適用状況は、差止に代わる損害賠償をより多くの場合には是認しようとする流れとの対立関係に、かに妥協し協調するかの努力のプロセスと、いえる。採光権事件で救済方法として差止よりも損害賠償を選択すべきだとの方向で解決される場合が増加する、という形にあらわれた。この間のあら筋を記す。採光権 (ancient light) の訴訟に値する侵害につき、*Colls case* [1904] A. C. 179 (H. L.) が単に Legal right とこの right of Light があるだけでは差止により救済をうけることができず、侵害により実際に生活が妨害されるほどの実質的な日照の減少が発生しなければならぬと判示して以来 (per Lord Macnaghten, p. 187) 採光権侵害の実質性の判断基準が確立されたといつてよい。その結果、差止が否定され、差止に代わる損害賠償の命じられる例が right of Light の事案で増加してきた。たとえば *Kine Jolly* [1905] 1 Ch. 480 (C. A.) の *House of Lords* もこれを認めた [1907] A. C. 1 (H. L.) だが、一審 [Keevrich J.] が被告に命じた日照妨害建物のとりこわしを内容とする命令的差止を取消し、ニースランスになる程度の侵害はあるが、なお差止に代わる損害賠償によって本件損害が十分に補償されぬといえぬとされた (per Vaughan Williams L. J. at p. 496)。さらに、原告に実質的な侵害が生じても差止を命じることによる被告の負担を考慮し、damages in lieu of injunction を認めうることもされた例もあらわれるに至り、明らかに従来の他の場合とは異なった傾向を示すようになってきたと指摘されている (Snell, *Principles of Equity*, 587, 25th ed. 1960 by Re. Megarry and P. V. Baker, 浅野・二五頁)。

この例として Price v. Hilditch [1930] 1 Ch. 500 及び Fishenden v. Higgs and Hill Ltd., [1935] 153 L. T. 128. (1935) K. B. D. (C. A.) がある。後者の判例に、検討のスポットをあつた。

(5) Fishenden v. Higgs and Hill Limited. 153 L. T. 128 at p. 131 (per Crossman J.). 四十五度賛成説は、① Lord Lindley (Colls case 90 L. T. Rep. at 697; (1904) A. C. at 210) は「経験の証するところ、もし四十五度の角度が残されていて特に他の方角からも良い光が投射すれば実質的権利侵害はないと考えることは、かなり有効なルールだ。最近 Cotton L. J. がこのルールを Ecclesiastical Commissioners v. Kino (42 L. T. Rep. 201; 4 Ch. Div. 213) に指摘した。見やうに Parker v. First Avenue Hotel Company (24 Ch. Div. 282; 49 L. T. Rep. 318).」

② Lord Davey (Colls case 90 L. T. Rep. at p. 695) は「この問題に実地に精通している検査官 Surveyors の経験は大いに敬意に値するのだ。……四十五度ルールは勿論法のルールではなくあらゆる事件にも適用されなむ。しかし、私は Lord Selborne (City of London Brewery Company v. Tlemant, 29 L. T. Rep. 755; L. Rep. 9 Ch. App. 212) と同意見た。このルールは一応の証拠として (prima facie evidence) 適切に使用せられべきだ。」

③ Halsbury's Law of England, 2nd ed., Vol. II, p. 341 は「四十五度の光が残されていることはその事件の内の小さな要素だ。結論に到達するほかの方法がなければ採用されるテストの一種だ。しかし、法のルールあるいは証拠のルールでは全くないし、推定ルールでもない。ただ例外として、弱い推定ルール、つまり、建物の角度が四十五度以下であれば採光は実質的に妨害されないとなる。」

④ James L. J. (Ecclesiastical Commissioners for England v. Kino 42 L. T. Rep. at 202; 14 Ch. Div. at 219). 同旨。

四十五度反対説は① Brett L. J. (Ecclesiastical case 42 L. T. Rep. at 203; 14 Ch. Div. at p. 223) 「四十五度ルールは先例のすべてに反するように見える。陪審員の説示は Best L. C. J. が確定した (Back v. Stacey (1826) 2 Carr. & P. 465) 原則であり、「訴権を認め争点を確証するためには家の占有を不快にするために十分の光の実質的剝奪が必要だ。……」それ、Parker v. Smith (Sc. & P. 438) の Tindal C. J. の判決にも一致する。

② Cotton L. J. Parker v. First Avenue Hotel Comp. 49 L. T. Rep. 318; 24 Ch. D. at p. 288).

③ Lord Halsbury (Colls case 90 L. T. Rep. at p. 689; (1904) A. C. at p. 185).

(9) Colls case 及び 四十五度説が否定され昔の一般ルールにかなった。Best C. J. in Back v. Stacey (1826) 2 Carr. & P. 465, Parker v. Smith (1832) 5 Carr. & P. 438 at p. 439, Lord Hardwicke in Fishmonger's Company v. East

- India Company, 1752, 1 Dick, 163. 「建物の変更が原告の光を変えろということでは十分でない。けだし、市内の空地はとも建築すべきでない。」
- (7) 地域性 (locality) を考慮するに賛成説は「Horton's Estate Limited v. Beattie Limited (136 L. T. Rep. 218; (1927) 1 Ch. Div. 75 at p. 76) であり、Colls case にみれば「光がいくらか減少すれば、ニューサンスになるかは、地域一般の快適さを考慮に入れるべきだ。採光・妨害の生ずる窓の性質とによる。田舎と町とは異なる。」そこへ多数の地域性賛成の判例が引用されたが、Russell J. は地域性を否定した。「人の目にとり、楽な読書やあみものに必要な光量は、Darlington 街 (Wolverhampton 市) の Mayfair 市と比べ変わらなず。……」(136 L. T. Rep. at p. 219; (1927) 1 Ch. at p. 78)
- (8) A. L. Smith L. J. in *Shelfer case* (72 L. T. Rep. 34 at p. 40; (1895) 1 Ch. Div. 287 at p. 322). 「くわん四要件を充たしても被告が自らの行為で差止を回避する目的で実行したとき、例えば大急ぎで建築したり、または原告の権利を無視して行為した場合は、差止に代わる損害賠償の算定の申立は認められない。各事件の異なる事情の中で、小さな権利侵害とは何か、金銭評価可能性、少額金銭支払、十分な補償、被告に酷なこと、は何かにつきルールを定めることは困難だ。各々の事件を取扱う当裁判所の良識にゆだねられている。」
- (9) 未決定の程度を Lord Hanworth M. R. が説明する。「Smith ルールほど決定されていないが、それに付随する節よりは決定されている。」(not perhaps more at large than it was in the *Shelfer case* when you read the passages which concomitant to the rules, but your attention upon the rules and the rules only) (*Fishenden case* (1935) 153 L. T. 128 at p. 138-9)
- (10) 「...in what particular part of the room he had his lunch」(*Fishenden case* (1935) 153 L. T. 140 (C.A.) at p. 140.
- (11) *Lindley L. J. in Shelfer case* (72 L. T. Rep. at p. 38; (1895) 1 Ch. at pp. 316, 317). 「差止に代わる損害賠償付与の管轄権の存在を、たとえ継続的訴えうるニューサンスの事件においても否定しないが、この管轄権は継続的・訴えうるニューサンスの事件では、例外的事情がないかぎり行使されるべきではない。私の意図は例外的事情を類型化しようとしたし、司法的裁量の行使のためのルールを定めようとするのではない。例示のつもりで、ささいで、且つ間歇的ニューサンスに言及すれば十分だ。原告がただ金銭さえもらえばよいと証明した事件、いやがらせの訴訟や被告に酷な訴訟の場合、原告の行動に問題があり金銭上の救済で十分な場合。これらの場合及び、そのほか損害賠償訴訟が十分な救済である場合(例、訴えられた行為がすでに完了した場合)、差止が否定されて当然だ。」
- (12) 「コモロー上の普通のニューサンスでは、原告も自分の通常の快適さが妨害されるような騒音、悪臭、振動の発生の禁

止を求めているが、採光権のニューサンスでは異なる。もし原告が Mayfair 市かロンドン市内のビルの群立する中の光の障害のない土地に二〇年間住みつづけてきたならば、彼の隣人や地域住民がおそらくある考慮の故に同意したという理由か、彼の家が大通の両側に家を持つ地主により建築されたか、ほかの何らかの理由により、そこへきて居住し道向いの家々が採光を大いに妨害するので建物の一階は大いに不便宜になったこと、及びこの関連で使用される人為的意味のその用語を使えば、その状況はあるいはニューサンスに等しい結果になると原告に語ってもそれは被告側の答弁 (answer) にはならない。」 (Fishenden case (1935) 153 Vol. 128 (C.A.) per Maughan L.J. at p. 143)

- (13) 日光プラン (daylight plan) とは、新計画建物がひきおこす妨害度を表示する図で、元の原告の享有した光のうち、計画建物が妨害する光の角度を示す部分、及び、原告が合理的に期待できる光のうち、計画建物が妨害する光の角度を示す部分の色わけで示す。 (Fishenden case (1935) 153 L.T. at p. 143)

- (14) Lord Halsbury (Shelfer case 72 L.T. Rep. at p. 36; (1895) 1 Ch. at p. 308) (of the reality and gravity of the nuisance no serious denial has been made).

- (15) Sargant L.J. in Slack v. Leeds Industrial Co-operation Society ((1924) 2 Ch. at p. 494) は、「採光権妨害の事件の中には二種あり。救済を正当化する程度に実質的な権利侵害があるときと、損害賠償で適切・十分に償われるような比較的に小さい内容の権利侵害とであり、二つの間に境界線が引かれるべきである。」

Vaughan L.J. は、本件でこれに賛成する。つまり、損害賠償で適切・十分に償われるような比較的に小さい内容の権利侵害である、と評価する方を選択した。

終